

「知事とみんなの愛顔でトーク」における意見・提言の県施策への反映事例

【27年度】

年度	地方局	テーマ	意見・提言の概要	県施策への反映状況
27	東予地方局 (今治市)	部活動の外部指導者のベンチ入りについて	2年後のえひめ国体ではソフトテニスの少年男女競技が今治で行われるため、子どもたちは練習に励んでいる。ソフトテニスの大会では、インターハイ、四国大会では外部指導者がベンチに入ることができるが、愛媛県では入ることができない。関係者にもお願いしたが改善されないためお願いしたい。	愛媛県高等学校総合体育大会（県総体）や全国高等学校総合体育大会（インターハイ）等の要項は、『監督、コーチ等は校長が認める指導者とし、それが外部指導者の場合は傷害・賠償責任保険（スポーツ安全保険等）に必ず加入することを条件とする。』とあり、この条件を満たせば、外部指導者がベンチ入りをすることができることになっている。 県総体を運営する愛媛県高等学校体育連盟（県高体連）に確認したところ、ソフトテニスにおいても、この条件が適用されるものの、登録できる指導者の人数が『監督1名のみ』となっているため、従来、大会への引率を含め学校関係者が責任を持って対応することを想定して、『外部指導者のベンチ入りは認めない。』という取扱いとしてきたが、県高体連のソフトテニス専門部において検討した結果、今年度の県総体から、外部指導者のベンチ入りを認めることとした。 【教育委員会】
	東予地方局 (今治市)	今治地区への国の造船関係の研究機関誘致について	造船技術センターで中小の造船所が持っている許可の統一基準ができていますが、国が持っている海上技術安全研究所を誘致して、今治地域の技術力の向上につなげることができないか。	政府が、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中を是正する施策の一つとして「政府関係機関の地方移転」を打ち出し、平成27年3月から8月までの間、首都圏1都3県以外の43道府県から、中央省庁や国の研究機関の移転提案を募集、このうち、国土交通省所管の国立研究開発法人「海上技術安全研究所」も移転対象の機関リストに含まれていた。 このため、本県では、今治市や造船業界の意向等も確認したうえで、検討した結果、日本最大の海事都市・今治として唯一欠けている研究機関を誘致すべく、平成27年8月末、今治市への同研究所の一部機能の移転及び附帯施設の新設を提案した。 【企画振興部】
	東予地方局 (今治市)	今治工業高校への造船学科設置について	今治地域には工業高校があるが、これだけの大きな造船のメッカでありながら造船科がない。今治の造船、愛媛県の造船の名を上げるためにも工業高校に造船科があってしかるべきではないか。	提言後、すぐに、今治地域での造船学科新設のニーズ把握、造船学科・コースを設置している他県工業高校の視察調査等を実施。今治地域の複数の造船会社からは、造船に関する知識や技術、技能を身に付けた人材育成を望む声が多く、今治市からは、今治工業高校への造船科新設に関する要望書の提出もあった。 これらの要望等を踏まえ検討した結果、平成28年4月から今治工業高校の「機械科」を「機械造船科」に改め、同科に「造船コース」を新設することとし、必要経費を9月補正予算案に計上した。 新設予定の造船コースでは、造船王国愛媛の名に恥じない、実践的な教育を行い、造船業界の即戦力として役立つ知識や技能はもちろんのこと、設計等の基礎技術をしっかりと身に付けた生徒を育成し、地域産業の活性化に貢献できる人材の育成に努めることとしている。 【教育委員会】
	南予地方局 (大洲市)	核家族化に伴う二世帯住宅等への補助について	県産材あるいは町産材を使った住宅に補助金が出ると聞いたことがある。また、補助を出して、二世帯住宅あるいは三世帯住宅をどんどん増やすということもある。昔は世帯が1つだったので、家庭で保育に関わるようなことが十分できていたが、核家族になり、保育事業者へ子どもを預けなければ働きに出られないという問題が出てきた。このことについて県はどう考えているか。	農林水産部では、従来から住宅等を建設する施主に対して県産材を無償提供する「えひめ材住宅普及啓発事業」を実施しているが、28年度より新たに、三世帯同居で、かつ延床面積160㎡以上の住宅を新築した場合、1件当たり92千円を上乗せして助成することを検討している。 また、土木部では、従来からの愛媛県地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給金交付制度（地域材を利用した木造住宅の新築時の民間住宅ローンに対して、利子補給を行う制度）を拡充し、28年度より新たに、三世帯同居の場合には、利子補給率を優遇することを検討している。 【農林水産部・土木部】

【26年度】

年度	地方局	テーマ	意見・提言の概要	県施策への反映状況
26	中予地方局 (久万高原町)	えひめ国体に関わるスタッフへの情報提供について	国体開催時には、警備や接待は、地元のボランティアの方になると思うが、予算の関係上、そういった方に国体を見ていただく機会がない。国体の内容を撮ったビデオ等があれば、お手伝いをしていただく方に啓蒙し、ご協力を得ることができるのではないか。競技のビデオではなく、内容のビデオがあれば、ぜひ、ご用意をお願いしたい。	全市町に、ぎふ清流国体（24年度開催）のビデオ映像（DVD）を送付した。 〔内容〕 ①収録時間は約2時間、うち「県民総参加」関係は20分強。 ②国体・障スポ大会の開閉会式、各競技会に加え、地域での活動である県民運動、炬火リレー等の様子を詳しく収録。 【えひめ国体推進局】
	中予地方局 (久万高原町)	えひめ国体を目指す少年へのサポートについて	えひめ国体でのバドミントン競技が砥部町で実施される予定で、少年のほうの中1から中3は、国体のターゲットエイジ事業の対象であるが、ターゲットエイジとして練習している子どもたちは国体を経験する機会がなく、えひめ国体がぶっつけ本番になると思う。そのため、練習をずっと頑張っている子たちも、国体のイメージができるような仕組みができれば、もっと頑張っていこうという流れになってくると思う。	26年度6月補正予算で、「えひめ国体ジュニアアスリート強化事業費」を計上、東京オリンピック開催決定後、全国的にスポーツ振興の取組みが加速していることから、えひめ国体に向けて、ジュニア選手を中心とする競技力向上対策の充実を図ることとした。 〔内容〕 ①えひめ国体ジュニアアスリート強化支援金制度 中央競技団体から、日本代表（世代別代表、代表候補などを含む）に指定され、国内合宿や海外遠征に参加する本県関係選手に対し、強化支援金（国内合宿5万円、海外遠征10万円）を支給する制度（国体実施41競技及び国体で実施が検討されている7競技種目が対象） ②えひめ国体重点強化指定校へのトップコーチ派遣 県競技力向上対策本部が指定する「えひめ国体重点強化指定校」に、ジュニア育成に優れた実績を持つ全国トップレベルの指導者を招へいし、集中指導を実施する。 【教育委員会】
	南予地方局 (宇和島市)	空き家の利用促進について	最近遺品整理、片付けの仕事が増えているが、片付けた後、子世代の方は、都会のほうで生活しているため、その家は空き家になってしまう。解体や撤去も大事であるが、空き家の利用促進が大切だと実感している。南予だけの問題ではないと思うが、今後、空き家に対する利用促進をどう考えているのか。	「地方へ新しい人の流れをつくる」という国の総合戦略に基づき、従来の移住施策に加え、平成27年度より、地域住民の主体的な取組みを支援し、移住者受入体制の強化や情報発信力の強化等により、更なる移住者の呼び込みを図ることを検討している。 〔検討内容〕 ○東京に専任移住相談員を設置（相談窓口、情報発信等） ○現役世代及び将来の子育て世代となる若い移住希望者をターゲットとした本県単独移住フェアの実施 ○空き家利活用の課題解決のためのノウハウ収集及び分析 ○空き家バンクの充実 【企画振興部】
	中予地方局 (伊予市)	移住促進に向けての空き家対策について	移住促進での一番のネックは、受入れの住まいに関する問題、空き家対策である。山間部、農村部、漁村部になると住んでもらえるところがなかったり、空き家があっても、使用を検討してくださる方は少ない。新しく建てるよりも、そういったストックをうまく活用して、人の流れを生むようなことができないか。県の空き家対策としてどういう動きがあるのか、また、今後どういうビジョンを描いているのか。	
	南予地方局 (宇和島市)	スマの市場での位置付けについて	養殖業としてのスマのイメージ湧かない。幼魚としてスマが市場に出た場合のマーケットはどういった位置付けなのか。クエやマハタみたいな高級魚なのか、それとも安い価格訴求の魚なのか、作る側、生産者側の勝算はあるか。	スマを愛育フィッシュの新たな高級魚として普及させるため、養殖技術開発と並行して、知名度の向上やブランド化、販路開拓などの流通販売対策を検討・実施することとしており、27年度は、次の事業の実施を検討している。 〔検討内容〕 ○ネーミングやロゴマークなどを含めた具体的な販売戦略の検討 ○知名度向上やブランド化のためのプロモーションの実施 ○養殖実証試験の実施 【農林水産部】
	南予地方局 (宇和島市)	愛南町におけるヘリコプターでの救急搬送について	県の防災ヘリがドクターヘリで動いているが、愛南町にドクターヘリのドクターがいないので、救急ヘリで、消防署の救急隊員が同乗していくという形を取れば、かなり経費も節約できる。1機常駐で配属してもらえれば、愛南から松山まで15分か20分で飛べるので検討してほしい。	他県の先進事例等を踏まえ、愛媛県らしいドクターヘリシステムの構築について、検討していくこととしている。 【保健福祉部】